

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 田村市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月30日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3720
自給的農家数	1284
販売農家数	2436
主業農家数	322
準主業農家数	744
副業的農家数	1370

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3487
女性	1891
40代以下	195

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	191
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	11
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2890	2750				5640
経営耕地面積	1703	1224	442	23	400	2927
遊休農地面積	156.5	626.6	622.9	3.7		783.1
農地台帳面積	3250	5033				8283

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 2月18日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	19	20

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,640 ha	810.6 ha	14.3%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地増加で担い手が、いかに有効的作業効率ができるか計画的集積を目指す。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	815.6 ha	(うち新規集積面積	5.0 ha)
	目標設定の考え方:農地利用の最適化の推進に関する指針に基づく目標とする。			
活動計画	①新たな担い手を確保するための認定農業者の育成 ②人・農地プラン作成の推進による担い手の明確化と農地利用集積の推進 ③農地中間管理事業を活用し、農地の出し手と受け手の意向をマッチングする。 ④今後の農業経営の意向に関する農家からの情報収集			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	14 経営体	7 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9 ha	15.01 ha	9.58 ha
課 題	市部局(農林課)、県農業公社、県農業普及所の協力を得て7名の新規就農者参入を達成した。更に県補助申請を活用して特に女性農業者の新規参入を目標とする。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10 経営体	参入目標面積	10.0 ha
活動計画	①県・市・JAとの連携による新規就農者への経営作物や生活基盤資本整備方法を提供②上記機関と連携し、新規就農者への支援及び行政機関による助成金交付活用		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,423.1 ha	783.1 ha	12.2%
課 題	農地の利用状況調査によりA分類面積(再生利用な荒廃農地)がA=7,831,780㎡であり、継続的な作付作物と耕作者が必要になる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 78 ha			
	目標設定の考え方: 解消の残面積(783.1ha)の1割程度			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38 人	4月～3月	2月～3月
	調査方法	担当区毎の農業委員、農地利用最適化推進委員がペアで毎月1回1農家以上を訪問する「新1・1・1運動」の現場活動を図り情報を得る。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		4月～3月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,640 ha	0.15 ha
課 題	県への報告は済んでいるが手順通り進んでいないので、何が進まなくなっているか原因を追究していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	4月～3月 農地パトロール(利用状況調査)を実施し、違反転用者に対しては違反是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、違反転用の発生防止に向けた取り組みを行うと共に他の関係課(生活環境課)や県と調整し計画的に進めていく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入